（単位：千円）

番号	17

平成23年度 決算状況

市区町村コード	122190	市町村類型	Ⅳ－1
市町村名	市原市	H23普通交付税種地区分	Ⅰ5

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	280,416 人	km² 368.20	人 761.6	22年国調	176,117 人
	17年	280,255 人			17年国調	170,244 人
	増減率	0.1 %				
住民基本台帳	24.3.31	278,276 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	23.3.31	278,841 人	昭42.10. 1 南総町・加茂村、編入			
	増減率	−0.2 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	2,229 人	34,730 人	77,566 人
		1.8 %	27.7 %	61.9 %
	17年国調	3,478 人	42,271 人	83,947 人
		2.6 %	31.5 %	62.6 %

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	対H22増減率
1. 歳入総額 ①	86,475,383	84,482,591	1,992,792	2.4 %
2. 歳出総額 ②	82,909,316	80,866,349	2,042,967	2.5
3. 差引(形式収支)(①−②) ③	3,566,067	3,616,242	−50,175	−1.4
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	701,669	773,150	−71,481	−9.2
5. 実質収支(③−④) ⑤	2,864,398	2,843,092	21,306	0.7
6. 単年度収支 ⑥	21,306	−373,856	395,162	
7. 積立金 ⑦	4,371	3,913	458	11.7
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	−
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	−
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧−⑨)	25,677	−369,943	395,620	

区分	財政指標等
財政力指数	1.07
実質収支比率	5.6 %
経常収支比率	87.5 %
公債費負担比率	11.1 %
積立金現在高	10,001,002
うち財政調整基金	6,611,029
地方債現在高	56,730,451
債務負担行為支出予定額	8,701,022

基準財政需要額	37,552,606
基準財政収入額	38,215,902
標準財政規模	50,810,579
うち臨時財政対策債発行可能額	1,421,877

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	10.2 %
将来負担比率	92.3 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	29,780,656	29,715,098	−328,414	2,876,979	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	13,041,482	12,849,991	114,058	1,908,646	
後期高齢者医療事業	事	1,854,134	1,851,905	2,229	364,729	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	7,529	7,529	0	1,729	
水道事業	企適	2,827,836	2,827,519	317	1,733,452	−
公共下水道事業	企非	6,068,630	6,023,495	19,731	1,724,871	−
特定公共下水道事業	企非	67,925	56,157	11,768	16,129	−
農業集落排水事業	企非	66,482	66,382	100	59,018	−

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	200,406	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	1,450,726	0

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H23年度末の債務保証額又は損失補償額
市原市土地開発公社	4,871,485
(財)市原市都市開発公社	2,209,158
(財)市原市市民会館	0

地域指定等の状況

広域	
近郊整備	○
公害防止	○
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H24.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	16 1 1	9,980 百円
副市町村長	19 4 1	8,210
教育長	16 1 1	7,200
議会議長	16 1 1	6,480
副議長	16 1 1	5,810
議会議員	16 1 1	5,620

一般職員等

区分	職員数(H24.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H24.4月分) 百円
一般職員	1,794 人	3,202 百円
うち技能労務職員	81	3,096
うち消防関係職員	384	3,158
教育公務員	54	3,344
臨時職員	0	0
合計	1,848	3,206

注)「企適」は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	17			
市町村名	市　原　市	市町村類型	Ⅳ－1	

歳入

区分	決算額	構成比	対H22増減率	経常一般財源等
地方税	49,628,444	57.4 %	1.3 %	45,985,949
地方譲与税	1,109,266	1.3	−4.0	1,109,266
利子割交付金	89,144	0.1	−24.8	89,144
配当割交付金	104,614	0.1	126.7	104,614
株式等譲渡所得割交付金	21,519	0.0	−15.8	21,519
地方消費税交付金	2,651,324	3.1	0.0	2,651,324
ゴルフ場利用税交付金	669,638	0.8	−6.1	669,638
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	246,513	0.3	−14.7	246,513
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	555,431	0.6	19.4	555,431
地方交付税	301,046	0.3	31.3	0
内訳 普通	0	0.0	－	
内訳 特別	300,376	0.3	31.0	
内訳 震災復興特別	670	0.0	皆増	
一般財源計	55,376,939	64.0	1.3	51,433,398
交通安全対策特別交付金	42,973	0.0	−1.2	42,973
分担金及び負担金	262,837	0.3	22.2	0
使用料	1,336,651	1.5	−1.5	265,723
手数料	736,017	0.9	2.4	0
国庫支出金	13,450,478	15.6	8.8	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	4,254,016	4.9	−1.3	
財産収入	157,652	0.2	59.9	27,564
寄附金	49,135	0.1	2.0	
繰入金	155,236	0.2	60.8	
繰越金	2,116,242	2.4	−12.2	
諸収入	4,091,707	4.7	1.2	1,667
地方債	4,445,500	5.1	8.2	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	1,421,800	1.6	−28.9	
合計	86,475,383	100.0	2.4	51,771,325
うち東日本大震災分	187,127	0.2	皆増	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,508,854	21.1 %	−0.2 %	16,444,019	16,393,248	30.8 %
うち職員給	11,357,746	13.7	−2.2	10,438,494		
扶助費	19,487,155	23.5	8.8	5,882,523	5,871,899	11.0
公債費	6,743,786	8.1	−3.1	6,654,102	6,654,102	12.5
内訳 元利償還金 元金	5,735,226	6.9	−2.1	5,665,283	5,665,283	10.7
内訳 元利償還金 利子	1,008,505	1.2	−8.3	988,764	988,764	1.9
一時借入金利子	55	0.0	−50.9	55	55	0.0
義務的経費小計	43,739,795	52.8	3.1	28,980,644	28,919,249	54.4
物件費	13,363,621	16.1	4.8	10,083,225	9,114,081	17.1
維持補修費	1,268,862	1.5	−5.2	939,511	934,375	1.8
補助費等	3,990,082	4.8	−6.1	3,742,082	2,250,033	4.2
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	40,760	0.0	−1.7	28,660	28,660	0.1
経常的繰出金	5,975,911	7.2	2.6	5,279,339	5,279,339	9.9
経常的経費小計	68,379,031	82.5	2.6	49,053,461	46,525,737	87.5
積立金	40,462	0.0	−92.7	2,000		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	1,740,000	2.1	0.0	0		
繰出金(経常的なものを除く)	2,421,433	2.9	−6.6	2,421,433		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	10,328,390	12.5	10.6	4,886,323		
うち人件費	300,343	0.4	9.5	300,343		
内訳 普通建設事業費	10,215,507	12.3	10.0	4,858,651		
内訳 内訳 補助	3,713,391	4.5	7.0	384,364		
内訳 内訳 単独	6,502,116	7.8	11.7	4,474,287		
内訳 災害復旧事業費	112,883	0.1	125.4	27,672		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	82,909,316	100.0	2.5	56,363,217		
うち東日本大震災分	180,845	0.2	皆増			

経常的経費充当一般財源等	46,525,737
投資的経費充当可能一般財源等	8,452,390
経常一般財源等	51,771,325
一般財源等総額	59,929,284
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	1,382,738

市町村税

区分	決算額	構成比	対H22増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	15,170,978	30.6 %	−2.3 %	0
市町村民税 法人分	4,823,225	9.7	22.7	567,460
固定資産税	23,744,872	47.8	−0.9	0
軽自動車税	421,175	0.8	2.8	0
市町村たばこ税	2,387,432	4.8	14.7	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	皆減	
法定普通税小計	46,547,682	93.8	1.4	567,460
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	3,080,762	6.2	0.4	0
内訳 入湯税	5,727	0.0	−0.1	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	3,075,035	6.2	0.4	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	49,628,444	100.0	1.3	567,460
国民健康保険税(料)	7,304,400		2.8	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等
議会費	739,180	0.9 %	28.8 %	739,035
総務費	8,360,794	10.1	−4.4	7,473,171
民生費	30,052,123	36.2	5.2	14,780,315
衛生費	7,327,091	8.8	2.5	6,143,896
労働費	320,657	0.4	9.9	68,805
農林水産業費	920,455	1.1	−2.6	847,086
商工費	2,494,978	3.0	−1.2	784,739
土木費	10,524,177	12.7	−2.0	8,012,859
消防費	3,951,411	4.8	4.6	3,598,128
教育費	11,359,235	13.7	7.7	7,230,863
災害復旧費	112,883	0.1	125.4	27,672
公債費	6,746,332	8.1	−3.0	6,656,648
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	82,909,316	100.0	2.5	56,363,217

公共施設の整備状況

道路舗装率	85.0 %
道路改良率	47.6 %
上水道等普及率	95.6 %
下水道普及率(人口)	61.2 %
し尿収集率	8.0 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	87.9 %
保育所施設充足率	102.6 %
幼稚園施設充足率	125.6 %
小学校非木造比率	98.6 %
中学校非木造比率	98.8 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.0 %	15.1 %	90.7 %
市町村民税	97.1	13.5	87.1
固定資産税	98.6	17.5	93.4
国民健康保険税(料)	83.7	15.4	58.9

平成23年度大規模事業(かっこ書きは、平成23年度事業費　単位:百万円)

- (仮称)千原台第二中学校建設事業(1,962)
- 中小企業金融対策事業(1,928)
- 市施行土地区画整理事業(1,710)
- 乳幼児及び子ども医療費助成事業(704)
- (仮称)市原市総合公園整備事業(529)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。